



法人企業景気予測調査

(令和5年7-9月期調査)

(岐阜県の概要)

令和5年9月13日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年8月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	令和5年7～9月 (又は9月末)	令和5年10～12月 (又は12月末)	令和6年1～3月 (又は3月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)
	令和4年4月～令和5年3月	令和5年4月～令和6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は168社で、このうち144社から調査票を回収した。
(回収率85.7%)

	全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	144	28	29	87
製 造 業	54	9	13	32
非製造業	90	19	16	55

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大 企 業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加 (上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少 (下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 企業収益	5
4. 設備投資	5
5. 今年度における設備投資の対象	6
6. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組	7

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超
令和5年10-12月期は「上昇」超に転じる見通し

◆ **現状**

- ・全産業では「下降」超幅が横ばいで推移している。

【規模別】

- ・大企業では「上昇」超に転じている。
- ・中堅企業では「上昇」超幅が縮小している。
- ・中小企業では「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業では「上昇」超幅が縮小している。
- ・非製造業では「下降」超幅が縮小している。

◆ **見通し**

- ・全産業では令和5年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業では令和5年10-12月期は「上昇」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。
- ・中小企業では令和5年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【業種別】

- ・いずれの業種においても令和5年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

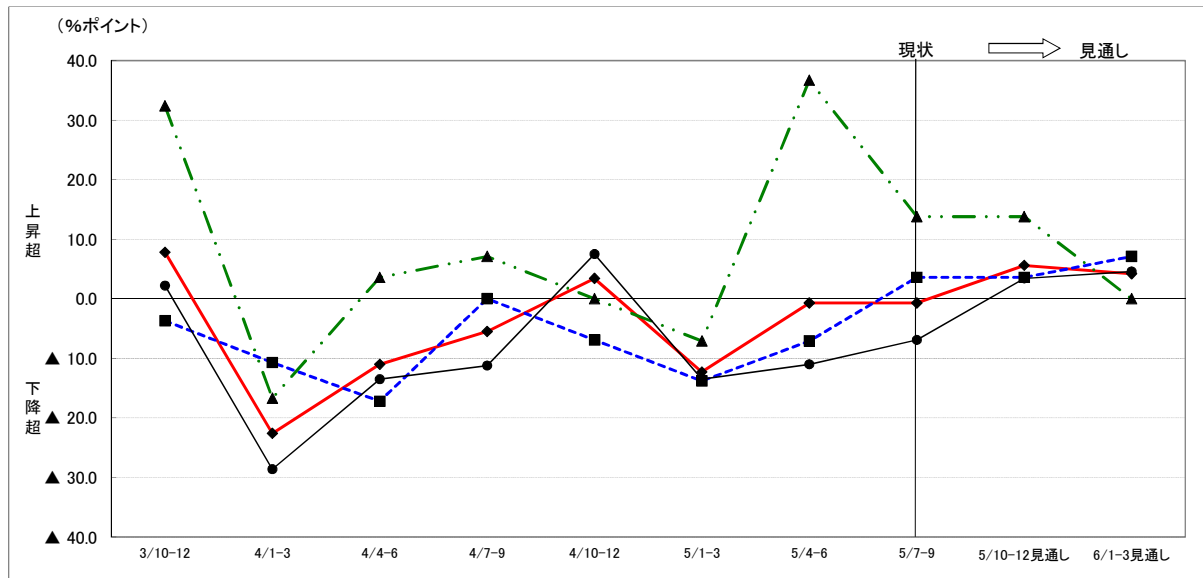
景況判断 B S I (原数値)

(『上昇』-『下降』回答企業数構成比:%ポイント)

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和5年4-6月	令和5年7-9月	令和5年10-12月	令和6年1-3月
全 産 業		▲0.7	(▲ 0.7) ▲0.7	(7.4) 5.6	4.2
規 模 別	大 企 業	▲7.1	(3.6) 3.6	(7.1) 3.6	7.1
	中 堅 企 業	36.7	(20.0) 13.8	(16.7) 13.8	0.0
	中 小 企 業	▲11.0	(▲ 8.8) ▲6.9	(4.4) 3.4	4.6
業 種 別	製 造 業	3.8	(5.7) 0.0	(11.3) 5.6	7.4
	非 製 造 業	▲3.1	(▲ 4.2) ▲1.1	(5.2) 5.6	2.2

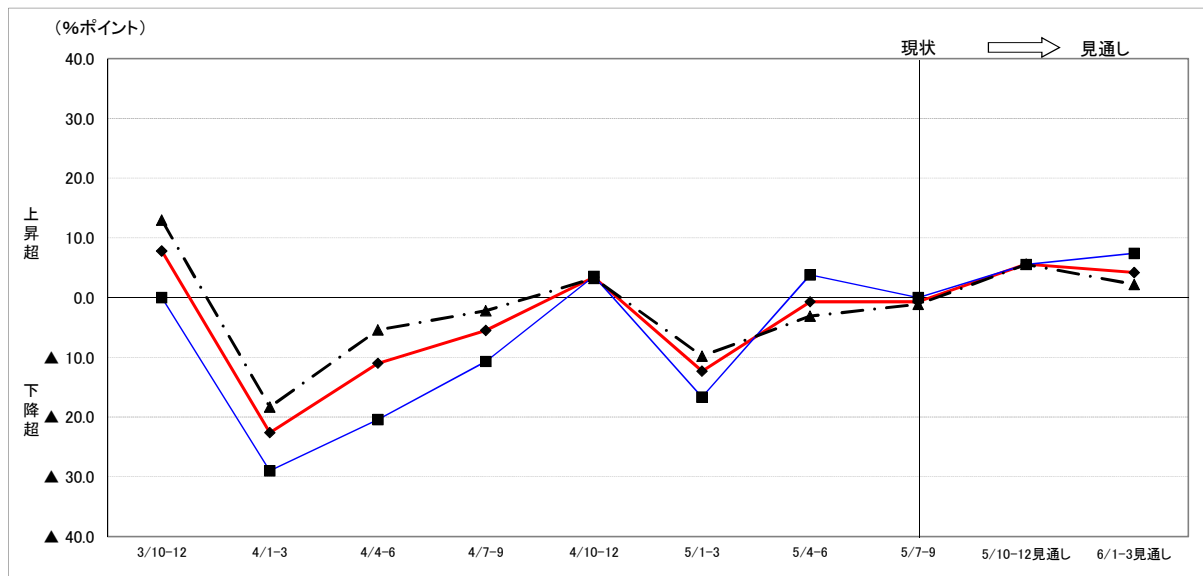
(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12見通し	6/1-3見通し
◆◆◆ 全産業	7.8	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	5.6	4.2
---■--- 大企業	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 17.2	0.0	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 7.1	3.6	3.6	7.1
---▲--- 中堅企業	32.4	▲ 16.7	3.6	7.1	0.0	▲ 7.1	36.7	13.8	13.8	0.0
—●— 中小企業	2.2	▲ 28.6	▲ 13.5	▲ 11.2	7.5	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 6.9	3.4	4.6

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3	5/4-6	5/7-9	5/10-12見通し	6/1-3見通し
◆◆◆ 全産業	7.8	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 5.5	3.4	▲ 12.3	▲ 0.7	▲ 0.7	5.6	4.2
—■— 製造業	0.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 10.7	3.6	▲ 16.7	3.8	0.0	5.6	7.4
---▲--- 非製造業	13.0	▲ 18.3	▲ 5.4	▲ 2.2	3.2	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 1.1	5.6	2.2

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

◆ 現状

- ・全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

【規模別】

- ・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

◆ 見通し

- ・全産業では令和5年12月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中小企業では令和5年12月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・中堅企業では令和5年12月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。

【業種別】

- ・いずれの業種においても令和5年12月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

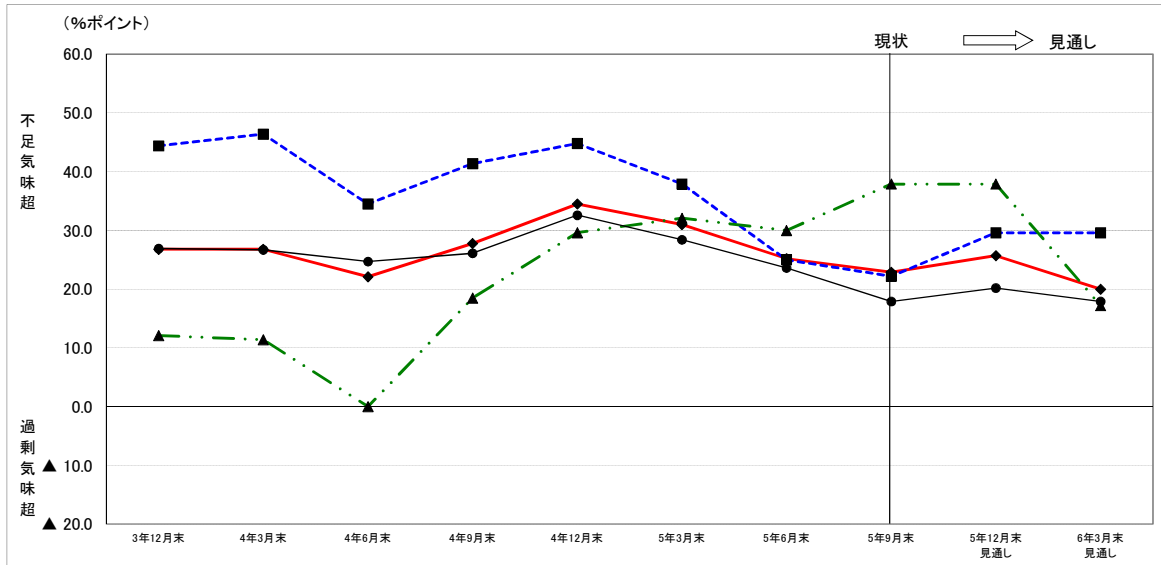
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和5年6月末	令和5年9月末	令和5年12月末	令和6年3月末
全 産 業		25.2	(25.2) 22.9	(24.5) 25.7	20.0
規 模 別	大 企 業	25.0	(25.0) 22.2	(21.4) 29.6	29.6
	中 堅 企 業	30.0	(26.7) 37.9	(26.7) 37.9	17.2
	中 小 企 業	23.6	(24.7) 17.9	(24.7) 20.2	17.9
業 種 別	製 造 業	25.0	(26.9) 11.3	(21.2) 17.0	9.4
	非 製 造 業	25.3	(24.2) 29.9	(26.3) 31.0	26.4

（注） 1. () 書きは前回調査時の見通し。

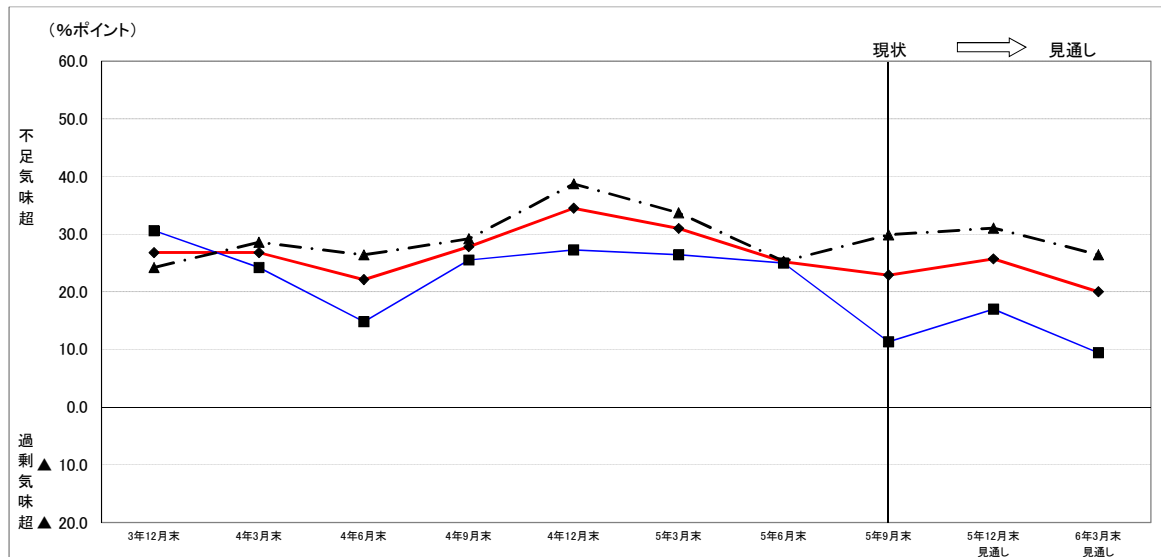
2. 回答社数 140 社（うち製造業 53 社、非製造業 87 社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末 見通し	6年3月末 見通し
◆ 全産業	26.8	26.8	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	22.9	25.7	20.0
■ 大企業	44.4	46.4	34.5	41.4	44.8	37.9	25.0	22.2	29.6	29.6
▲ 中堅企業	12.1	11.4	0.0	18.5	29.6	32.1	30.0	37.9	37.9	17.2
● 中小企業	26.9	26.7	24.7	26.1	32.6	28.4	23.6	17.9	20.2	17.9

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末 見通し	6年3月末 見通し
◆ 全産業	26.8	26.8	22.1	27.8	34.5	31.0	25.2	22.9	25.7	20.0
■ 製造業	30.6	24.2	14.8	25.5	27.3	26.4	25.0	11.3	17.0	9.4
▲ 非製造業	24.2	28.6	26.4	29.2	38.7	33.7	25.3	29.9	31.0	26.4

3. 企業収益 — 令和5年度は増収・減益見込み

◆ 売上高（電気・ガスを除く）

- ・令和5年度は、全産業では1.0%の増収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減収見込み、非製造業では増収見込みとなっている。

◆ 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

- ・令和5年度は、全産業では24.2%の減益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見込み、中堅企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和5年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	(0.6) 1.0	(0.1) 0.5	(7.5) 4.7	(▲0.2) 2.3	(▲1.2) ▲0.4	(1.6) 1.8
経常利益	(▲25.5) ▲24.2	(▲27.9) ▲27.2	(11.0) 8.7	(▲22.7) ▲22.9	(▲36.6) ▲34.8	(▲2.8) ▲1.8

- （注） 1. 売上高は、金融・保険業については調査対象外。電気・ガスを除く。
 2. 売上高 回答社数 109社（うち製造業 42社、非製造業 67社）
 3. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を除く。
 4. 経常利益 回答社数 106社（うち製造業 42社、非製造業 64社）
 5. () 書きは前回調査結果。

4. 設備投資 — 令和5年度は増加見込み

◆ 設備投資額

- ・令和5年度は、全産業では58.1%の増加見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増加見込み、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増加見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和5年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	(54.6) 58.1	(56.4) 59.7	(27.0) 41.0	(▲17.2) ▲6.5	(71.0) 73.8	(10.1) 15.2

- （注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。
 2. 回答社数 118社（うち製造業 41社、非製造業 77社）
 3. () 書きは前回調査結果。

5. 今年度における設備投資の対象

全産業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が多く、次いで「工具、器具及び備品」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「ソフトウェア」、中堅企業、中小企業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」を、非製造業では「ソフトウェア」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	54.6 (①58.0)	工具、器具及び備品	41.2 (③39.5)	ソフトウェア	38.7 (②47.1)
規模別	大企業	ソフトウェア	63.0 (①69.0)	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	51.9 (②58.6)	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	44.4 (④41.4)
						情報機器	44.4 (③51.7)
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	55.6 (①69.6)	ソフトウェア	48.1 (④26.1)	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	44.4 (④26.1)
中小企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	55.4 (①53.7)	工具、器具及び備品	43.1 (③43.3)	車両、船舶及び航空機等	32.3 (⑤29.9)	
業種別	製造業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	81.6 (①83.3)	工具、器具及び備品	46.9 (③47.9)	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	40.8 (②52.1)
	非製造業	ソフトウェア	48.6 (①56.3)	情報機器	45.7 (③39.4)	工具、器具及び備品	37.1 (④33.8)

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 119 社（うち製造業 49 社、非製造業 70 社）

3. 構成比欄（ ）書きは前回（令和 4 年 7-9 月期）調査時の順位と構成比。

《選択項目》

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 建物（本社・支社等の内部管理用） | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物（工場・店舗等の生産・販売等用） | 7 工具、器具及び備品 |
| 3 建物以外の構造物・構築物 | 8 ソフトウェア |
| 4 生産・販売等の機械及び装置（5を除く） | 9 土地 |
| 5 情報機器 | 10 その他 |

6. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

全産業では「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多く、次いで「その他の費用の見直し」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		販売価格等への転嫁	69.4 (①64.0)	その他の費用の見直し	47.0 (②50.7)	仕入先の見直し	26.1 (③22.8)
規模別	大企業	販売価格等への転嫁	55.6 (①59.3)	その他の費用の見直し	51.9 (②48.1)	マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し	22.2 (③25.9)
						設備投資計画の見直し	22.2 (⑤18.5)
						仕入先の見直し	22.2 (⑧7.4)
						仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し	22.2 (④22.2)
	中堅企業	販売価格等への転嫁	72.4 (①61.5)	その他の費用の見直し	44.8 (②57.7)	仕入先の見直し	37.9 (③23.1)
中小企業	販売価格等への転嫁	73.1 (①66.3)	その他の費用の見直し	46.2 (②49.4)	仕入先の見直し	23.1 (③27.7)	
業種別	製造業	販売価格等への転嫁	88.7 (①77.8)	その他の費用の見直し	41.5 (②55.6)	仕入先の見直し	26.4 (③27.8)
	非製造業	販売価格等への転嫁	56.8 (①54.9)	その他の費用の見直し	50.6 (②47.6)	仕入先の見直し	25.9 (⑤19.5)

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 134 社（うち製造業 53 社、非製造業 81 社）

3. 構成比欄（ ）書きは前回（令和 4 年 7-9 月期）調査時の順位と構成比。

《選択項目》

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1 販売価格等への転嫁 | 6 仕入先の見直し |
| 2 マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し | 7 仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し |
| 3 人件費の見直し | 8 一時的対応（資金調達、在庫の使用等） |
| 4 設備投資計画の見直し | 9 対策を行っていない |
| 5 その他の費用の見直し | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>